

敵対的買収防衛策に関する懸念と 提案〔上〕——近時の事例を踏まえて——

名古屋大学教授 松中 学……(4)

「商業登記と企業の契約締結実務に関する 質問票調査」速報版集計結果の概要

同志社大学教授 船津浩司……(17)

アクティビストからの取締役受入れと 「Board 3.0」の議論

弁護士・ニューヨーク州弁護士 太田 洋……(26)

グローバル化・人口減少時代における 競争法への期待——企業結合審査を中心に——

日本経済団体連合会 経済基盤本部 高橋友樹……(35)

■座談会■

コーポレートガバナンス改革と 上場会社法制のグランドデザイン〔Ⅱ〕

東京大学教授 加藤貴仁
日立製作所 執行役常務 児玉康平
アストナリング・アドバイザー 代表 三瓶裕喜……(40)
弁護士 武井一浩
学習院大学教授 神田秀樹

■米国会社・証取法判例研究No.416■

取締役の監視システム構築義務とケアマーク 基準の深化

大阪市立大学名誉教授 吉井敦子……(54)

■新商事判例便覧 No.756■

……………(59)

■ニュース■

……………(63)

公認会計士法及び金融商品取引法の一部を改正する法律が公布される
民事訴訟法等の一部を改正する法律が成立
経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する法律が公布される
金融商品取引業等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令が公布される
SSコード・CGコードのフォローアップ会議の第27回会議が開催される
非財務情報の開示指針研究会の第8回会議が開催される
経産省、人材版伊藤レポート2.0を公表

□スクランブル□ 改正公益通報者保護法対応——施行間際まで悩みは尽きず—— ……(66)